

一般会計決算特別委員会質疑

一般会計決算特別委員会は、9月14日から16日の3日間にわたり関係書類の審査を慎重に行ったのち、17日に質疑を行いました。その結果、9月25日の本会議で認定しました。

一般会計決算特別委員会での、主な質疑応答の要旨を掲載しています。



一般会計決算特別委員会での関係書類の審査

環境フェアを 効果的な事業に

問 いばらき環境フェアは、平成20年度から予算を増額しているが、どのような事業効果が見込まれたのか。また、今回の開催に当たり、工夫された点と結果について検証はされているのか。さらに、より効果的な事業となるよう、今後、どのような取り組みをすべきと考えているのか。

答 予算の増額により、子ども向けバラエティショーや大人向けの環境落語を行い、集客効果を上げることができた。工夫した点は、予定価格以内の見積もりをした業者からの企画提案を受け、金額ではなく、内容を審査し、業者を決定した。また、クイズラリーにアンケートを盛り込み、何がよかったのかなど、好評なもの把握し、今後も、市民の環境問題への関心を高めるため、引き続き開催していきたい。

こんにちは赤ちゃん事業の 実績と展開は

問 平成20年9月からスタートした「こんにちは赤ちゃん事業」について、訪問実績はどれくらいか。また、相談はどのような内容が多いのか。さらに、訪問実数を増やすための工夫や今後の取り組み、展開についてはどのように考えているのか。

答 「こんにちは赤ちゃん事業」の訪問実績は、対象者1673人で訪問

数は1266人である。訪問時の相談内容は、衣服の調節、授乳の方法、アレルギー等の保健に関することや兄弟姉妹との関わり方などであった。また、訪問実数を増やすために、広報誌やはがきを通じて周知を図っている。今後の取り組みとして、7、8か月ぐらいの子どもを対象に、交流会的なものを展開しているところである。

固定資産税、法人 市民税の歳入は

問 東芝、フジテック、サッポロビールの撤退により、固定資産税が3億円減という話であるが、固定資産税全体で見ると、平成19年度と20年度の比較でどうなっているのか。また、法人市民税の平成19年度と20年度の比較では7億8000万円の減となっているが、その要因は何か。また、大企業の撤退がどれだけ影響しているのか。

答 固定資産税の平成19年度と20年度の比較では、2億7820万円の増となっている。また、法人市民税の減の要因は、全国的な景気悪化に伴う企業収益の減である。企業移転の影響については、平成20年度で収益増の企業があり、平成19年度との比較では600万円の増となっており、ほぼ影響はない。

収納率の現状と 口座振替の導入を

問 本市では、徴収事務担当課連絡会議を開催しているが、平成20年度の

開催状況と検討内容、また、各課の収納率や口座振替加入率の前年比較はどのようになっているのか。さらに、留守家庭児童会の会費は、現在、金融機関や青少年課の窓口での納入となっており、仕事を持つ保護者にとっては不便な状況にあるが、口座振替導入について、どのように考えているのか。

答 平成20年度の徴収事務担当課連絡会議は5回開催し、会議の中で、債権や預貯金の差し押さえ等について検討を行った。収納率の前年比較では、市税で0・10%増、保育料で0・71%減、市営住宅使用料で2・02%増、幼稚園保育料で0・27%増、留守家庭児童会会費で0・01%増である。また、口座振替加入率では、市税で0・36%増、保育料で11%増である。なお、留守家庭児童会会費の口座振替の必要性は認識しており、早期に実現していきたいと考えている。



保育料支払い方法の改善を

問 幼稚園の保育料の収納率は100%に近いと聞いているが、支払方法は、

納付書で、銀行の営業時間内に窓口で支払わなくてはならない。保護者からは、コンビニでの支払いや銀行引き落とし等に改善するよう要望も出ているが、どのように考えているのか。

答 幼稚園の保育料の振込方法については、現在、納付書を幼稚園から保護者へ渡し、金融機関で支払うという形で、保護者の協力により収納率は99・17%となっている。利便性の向上の観点から、コンビニ振込や口座振替等の要望は承知しているが、引き落としの際の手数料負担などの問題があるので、今後、そのようなことも含め、検討していきたい。

災害時の燃料確保を

問 大規模災害時に、給油所等に被害が及んだ場合、緊急車両等に燃料供給できない可能性がある。そのような事態に備えるため、市独自の給油所を所有し、燃料の安定供給に備える体制、備蓄についてどう考えるのか。また、防災公園設置計画で、燃料供給基地としての機能を想定することはなかったのか。さらに、緊急事態を回避する方法はあるのか。

答 市独自の給油所の所有は、経費等を考慮すると、民間給油所を利用する方が効率的と考える。燃料の備蓄計画等は、阪神・淡路大震災で給油所への被害が少なかったことを勘案し、現在のところ考えていない。また、防災

公園設置計画に、燃料供給基地としての機能を設けることは、大勢の市民が避難する場所であるため、想定していない。緊急事態の回避方法として、市内に自家発電機、手動ポンプを備えた防災対応型給油所があり、そのようなところと防災協定を結ぶことも一つの方法であると考えている。

生涯学習講座を企画する際の注意点は

問 生涯学習の進め方として、講座数や受講者数だけで判断するものではなく、どのようなことをめざすのかといった方向性を念頭に置きながら、企画していくべきである。講座の開催に当たっての、各世代に応じた学習の配分や注意している点については、どのように考えているのか。

答 講座を新たに開設するときや充実を図る場合には、市民・受講生へのアンケートをとり、その結果や生涯学習推進委員会からの意見を踏まえ、計画を実施している。また、募集しても、受講希望者が定員の3割に満たない場合には不開講とし、受講希望の多い講座については、講座数を増やすなど、効率性と市民ニーズに配慮した運用に努めている。

オストメイト対応トイレ等の情報提供を

問 公共施設における障害者用トイレやオストメイト（注）対応、簡易ベッ

ド付きのトイレの設置場所について、把握をしているのか。また、情報が必要な方のために、市のホームページに掲載するとか、障害福祉課の窓口設置状況の一覧表を置くなどの対応を考えるべきではないか。

答 オストメイト対応や簡易ベッド付きトイレについて、その両方が設置されている施設は、市庁舎・生涯学習センターきらめき・障害福祉センターハートフルの3施設である。また、簡易ベッドのみを設置している施設は9施設、民間においては、両方ある施設が3施設、オストメイト対応トイレのみを設置している施設が1施設あると確認している。また、これらの情報は、窓口や市のホームページ等で周知していきたい。



市役所本館1階のオストメイト対応・簡易ベッド付きトイレ

（注）オストメイト（Ostomate）：がんや事故などにより、臓器に機能障害を負い、腹部などに排泄のための開口部（ストーマ）を造設した人のことをいう。

一般会計決算認定

9月25日の本会議において賛成者多数で認定した「平成20年度一般会計決算」に対する討論の要旨は、本欄のとおりです。

賛 成

刷新市民フォーラム

賛成する理由は、厳しい社会情勢の中で、財政の健全性確保を念頭に、将来の財政負担を考慮し、人件費等の経常経費や市債発行の抑制など、市民の目線に立った、最少の経費で質の高い市民サービスを基本姿勢とし、効率的・効果的な事業執行に努めたこと。

行財政改革については、行政評価に基づく事務事業の見直し、行財政システムの構築に取り組み、政策の推進を図るため、組織機構の整備を行ったこと。

市民生活については、災害時の指定避難所の耐震化の推進や、市民と協働のまちづくりの推進など、安全で安心して暮らせるまちづくり、持続可能な地域社会づくりに向け、重点的な財源配分に取り組んだこと。

子ども政策や教育政策については、乳児のいる家庭と地域社会をつなぎ、乳児家庭の孤立化を防ぐための事業や、児童・生徒の学力向上を図るためのシステムを導入し、時代の流れに的確に対応した取り組みを実施したこと。

以上の理由から、本決算に賛成する。

反 対

日本共産党

反対する第1の理由は、財政運営において、財政状況が厳しいと言いつつも、実質収支は前年度を上回り、今年度も黒字であったにもかかわらず、その財源が市民の暮らしを支える分野に十分に配分されず、市民に負担を押し付けていること。

第2の理由は、行財政運営に多大な影響を与える彩都開発や安威川ダム関連公共事業を見直しもせず、漫然と進められたこと。

第3の理由は、同和行政は名実ともに終結すべきであり、市民の目線で抜本的見直しが必要であるのに、依然として部落解放同盟の優遇に固執しているため。

第4の理由は、行政改革の名のもとに強行された公立保育所民営化、学校給食の調理業務民間委託、スポーツ施設への指定管理者制度導入など、市民犠牲、市民不在ということが一層明らかになったこと。

以上の理由から、本決算に反対する。

●平成20年度各会計別歳入歳出決算額

9月25日の本会議で認定された各会計別歳入歳出額は、次のとおりです。

		歳入決算額	歳出決算額	歳入－歳出 差引
一 般 会 計		741 億 428 万 2,882 円	729 億 2,559 万 1,957 円	11 億 7,869 万 925 円
特 別 会 計	財 産 区 特 別 会 計	60 億 661 万 9,971 円	1 億 95 万 8,088 円	59 億 566 万 1,883 円
	国民健康保険事業会計	242 億 6,567 万 3,493 円	241 億 3,729 万 4,715 円	1 億 2,837 万 8,778 円
	老人保健医療事業会計	17 億 9,998 万 6,692 円	17 億 9,495 万 1,597 円	503 万 5,095 円
	後期高齢者医療事業会計	21 億 6,862 万 2,246 円	21 億 1,253 万 7,891 円	5,608 万 4,355 円
	介護保険事業会計	107 億 435 万 902 円	103 億 5,024 万 2,896 円	3 億 5,410 万 8,006 円
	公共下水道事業会計	92 億 1,849 万 8,617 円	92 億 558 万 4,324 円	1,291 万 4,293 円
合 計		1,282 億 6,803 万 4,803 円	1,206 億 2,716 万 1,468 円	76 億 4,087 万 3,335 円
水 道 事 業 会 計 (収 益 的 収 支)		63 億 2,806 万 9,141 円	58 億 8,793 万 9,305 円	4 億 4,012 万 9,836 円

9月定例会提出案件の結果

◆人権擁護委員推薦につき意見を求めることについて	松本 典子 氏	答 申
◆人権擁護委員推薦につき意見を求めることについて	谷川 美行 氏	答 申
◆人権擁護委員推薦につき意見を求めることについて	東 朝子 氏	(適 任)
◆茨木市教育委員会委員任命につき同意を求めることについて	篠永 安秀 氏	同 意
◆茨木市固定資産評価審査委員会委員選任につき同意を求めることについて	宇多 啓子 氏	同 意
◆茨木市議員報酬及び非常勤職員報酬等に関する条例の一部改正について		原案可決
◆茨木市保育の実施に関する条例の全部改正について		原案可決
◆茨木市国民健康保険条例の一部改正について		原案可決
◆市道路線の認定について		原案可決
◆市道路線の廃止について		原案可決
◆財産（建物等）の譲与について（庄保育所、東保育所）		原案可決
◆平成21年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第4号）		原案可決
◆平成21年度大阪府茨木市老人保健医療事業特別会計補正予算（第1号）		原案可決
◆平成21年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）		原案可決
◆平成21年度大阪府茨木市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）		原案可決
◆平成20年度大阪府茨木市一般会計決算認定について		認定
◆平成20年度大阪府茨木市財産区特別会計決算認定について		認定
◆平成20年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計決算認定について		認定
◆平成20年度大阪府茨木市老人保健医療事業特別会計決算認定について		認定
◆平成20年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について		認定
◆平成20年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計決算認定について		認定
◆平成20年度大阪府茨木市公共下水道事業特別会計決算認定について		認定
◆平成20年度大阪府茨木市水道事業会計決算認定について		認定

平成21年度補正予算を可決

- ◆一般会計補正予算（第4号） 9億4715万5千円の追加
- ◆老人保健医療事業特別会計補正予算（第1号） 1620万円の追加
- ◆介護保険事業特別会計補正予算（第1号） 1460万円の追加
- ◆公共下水道事業特別会計補正予算（第2号） 2億4578万4千円の追加

可決された意見書

- ◆大胆できめ細かな雇用対策を求める意見書 【全会一致】
- ◆地方分権改革推進計画策定と新分権一括法制定を求める意見書 【賛成者多数】
- ◆改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書 【全会一致】
- ◆公契約に関する基本法の制定を求める意見書 【全会一致】
- ◆地方議会議員の位置付けの明確化を求める意見書 【賛成者多数】

7月臨時会提出案件の結果

- ◆平成21年第5回臨時会を7月31日に開催しました。
この臨時会では、市長から提出された議案2件を承認・可決しました。
- ◆専決処分につき承認を求めることについて（特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例及び茨木市教育委員会の教育長の給料及び旅費条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例）
承認
- ◆平成21年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第3号）
原案可決

総務大臣から感謝状

平成21年10月28日に、永年地方自治行政（在職35年）に貢献された功績に対して、総務大臣から感謝状が贈られました。



木本 保平議員